

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 都市計画部地域整備課耐震・不燃化担当
問合せ先 03 - 5803 - 1846

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	崖等整備資金助成									
根 拠 規 定 等	文京区崖等整備資金助成要綱									
創 設 年 月	平成	26	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	10年	終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和	3	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	4年			
見 直 し の 内 容	崖等整備工事の助成額の増額及び崖下建築物の減災工事に対する助成を新設									
予 算 科 目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号				
	7 都市整備費	1 都市整備費	2 都市整備事業費	3 崖等整備資金助成	1 崖等整備資金助成	180				
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☒ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	土砂災害の危険から住民の安全を確保するため、崖及び擁壁（以下、「崖等」という。）に対して整備を行う者並びに崖下に存する住宅又は居室を有する建築物の崖等の崩壊に対して安全になるよう工事を行う者に対して、予算の範囲内において助成金を交付することにより、災害に強いまちづくりを推進することを目的とする。						
補 助 事 業 等 の 内 容	高さ2mを超える部分を含む崖等の整備工事及び崖下建築物の減災工事に要する費用の一部を助成する。						
補 助 対 象 経 費 の 内 容	(1)崖等の整備工事に要する費用、工事監理業務に要する費用 (2)崖下建築物の減災工事に要する費用、工事監理業務に要する費用						
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO（特定非営利活動団体） ☐ 事業者 ☒ その他						
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 (1)崖等を所有する個人又は中小企業者 (2)崖等に接する土地又は当該土地に住宅等建築物を所有し、若しくは新築する個人又は中小企業者						
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 〔補助率 1/2(上限あり) 〕 ☐ 定額 〔補助額 〕						
	☐ 補助単価 〔 補助単価 単位 〕 ☒ その他						
	〔その他の場合は具体的に記入〕 上限100万円・200万円・1,000万円						
	〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕						
公 募 の 状 況							
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☒ 領収書 ☒ 契約書 ☐ 決算書 ☒ 成果物 ☒ その他 〔 検査済証(写し)、工事中及び工事後の写真 〕						
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☒ 区単独		負担割合	区 77/200	国 23/200	都	補助対象者 1/2
	☒ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの内容・理由				
	☐ 補助(区上乗せ有)						

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	2	4	1	4
決算(予算)額	7,750	7,000	9,299	15,000
	国庫支出金	343	735	0
	都支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	7,407	6,265	9,299	11,780
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、災害に強いまちづくりが推進されている。
課題	交付件数が3年間で7件にとどまっており、交付件数が少ないことが課題となっている。
今後の方向性	令和3年度より、助成額の増額及び土砂災害時の崖下建築物の安全確保のための新たな制度を拡充した。これらの事業において、引き続き、周知、普及啓発の充実を図る。